

「新型コロナウイルスによる影響調査」

結果報告書

調査期間 令和 5 年 3 月

小 松 商 工 会 議 所

中 小 企 業 相 談 所

「新型コロナウイルスによる影響調査」結果報告書

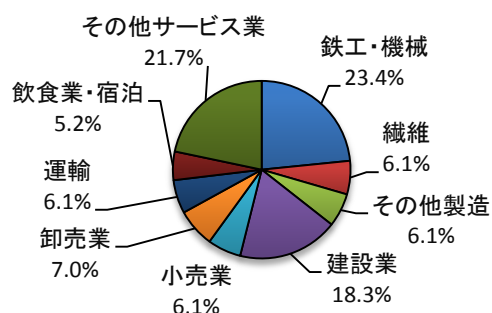
【調査の主旨】 新型コロナウイルスの感染拡大により、会員企業の事業活動に及ぼす影響について実態を把握し、調査結果を踏まえ今後の支援事業に活用することを主旨として調査を実施。

【調査期間】 令和5年3月14日(火)～3月24日(金)

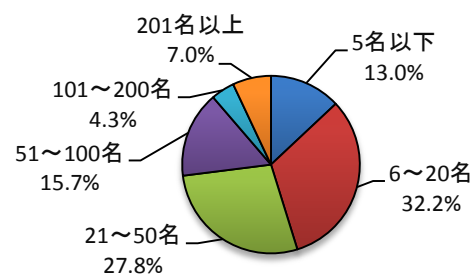
【調査対象】 小松商工会議所 議員・評議員企業 224社

【回答企業数】 115企業 (回答率 51.3%)

業種 / 従業員数		5名以下	6～20名	21～50名	51～100名	101～200名	201名以上	合計
製造業	鉄工・機械		2	9	7	3	6	27
	繊維	1	1	3	2			7
	その他製造	1	3	1	1	1		7
建設業		2	10	8	1			21
小売業		2	2		3			7
卸売業		1	4	2		1		8
サービス業	運輸		2	2	3			7
	飲食業・宿泊	3	2	1				6
	その他サービス業	5	11	6	1		2	25
合計		15	37	32	18	5	8	115



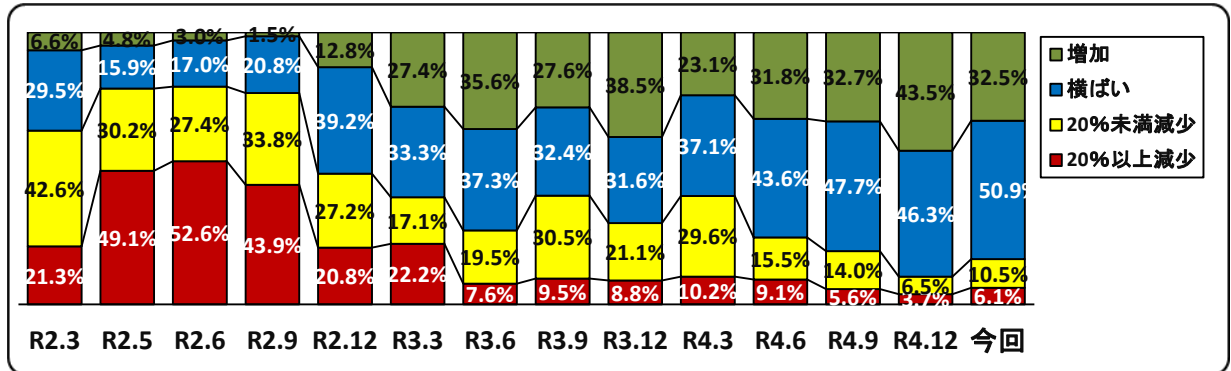
【業種別】



【従業員数別】

新型コロナウイルスによる売上減少について

【設問 1】令和 4 年同月と比べた令和 5 年 2 月の売上高 (n=114)



業種	減少 20%以上	減少 20%未満	横ばい	増加
鉄工・機械	3.7%	7.4%	66.7%	22.2%
繊維	0.0%	28.6%	57.1%	14.3%
その他製造	0.0%	14.3%	85.7%	0.0%
製造業	2.4%	12.2%	68.3%	17.1%
建設業	19.0%	14.3%	47.7%	19.0%
小売業	0.0%	14.3%	28.6%	57.1%
卸売業	0.0%	0.0%	37.5%	62.5%
運輸	0.0%	14.3%	28.6%	57.1%
飲食業・宿泊	16.7%	0.0%	16.7%	66.6%
その他サービス業	4.2%	8.3%	50.0%	37.5%
今回(3/14~3/24)	6.1%	10.5%	50.9%	32.5%
R4.12(12/14~12/22)	3.7%	6.5%	46.3%	43.5%
R4.9(9/20~9/29)	5.6%	14.0%	47.7%	32.7%
R4.6(6/9~6/23)	9.1%	15.5%	43.6%	31.8%
R4.3(3/15~3/25)	10.2%	29.6%	37.1%	23.1%
R3.12(12/13~12/23)	8.8%	21.1%	31.6%	38.5%
R3.9(9/9~9/28)	9.5%	30.5%	32.4%	27.6%

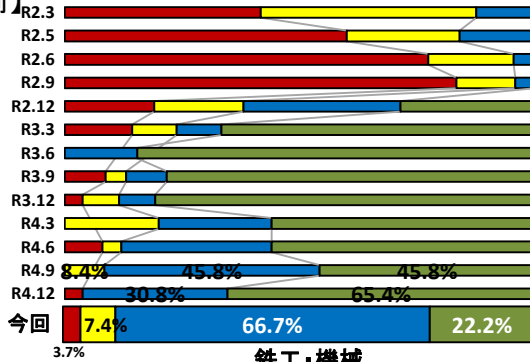
「増加」と回答した企業は、全体の 32.5% (12 月 43.5%、9 月 32.7%)、「減少 (20%未満含む)」と回答した企業は、全体の 16.6% (12 月 10.2%、9 月 19.6%) あり、回復傾向が続いている。

業種別においては、「増加」と回答した業種は、高い順に、飲食業・宿泊 66.6% (12 月 25.0%、9 月 80.0%)、卸売業 62.5% (12 月 40.0%、9 月 50.0%)、運輸業 57.1% (12 月 83.3%、9 月 40.0%)、小売業 57.1% (12 月 40.0%、9 月 28.6%) であった。「減少 (20%未満含む)」と回答した業種は、建設業 33.3% (12 月 17.7%、9 月 30.0%)、繊維 28.6% (12 月 14.3%、9 月 28.6%) が高かった。

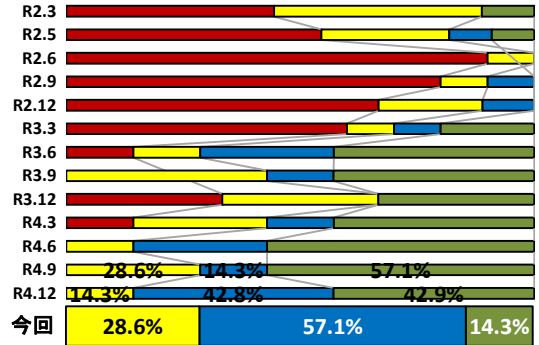
従業員数別においては、「増加」と回答した企業は、高い順に 5 名以下 40.0% (12 月 38.5%、9 月 33.3%)、21~50 名 37.5% (12 月 43.8%、9 月 29.0%)、201 名以上 37.5% (12 月 50.0%、9 月 25.0%) であった。

【業種別】

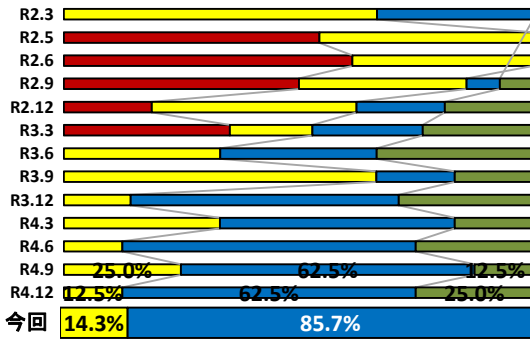
■ 20%以上減少 ■ 20%未満減少 ■ 横ばい ■ 増加



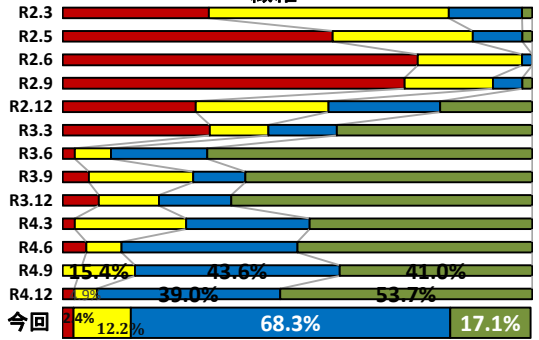
鉄工・機械



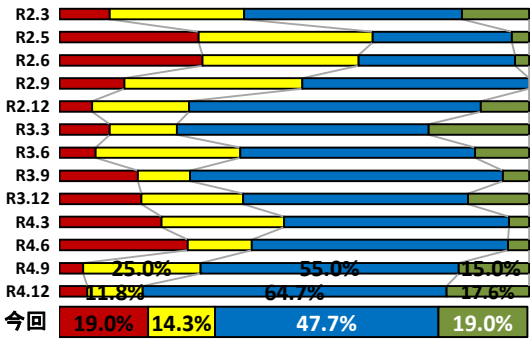
繊維



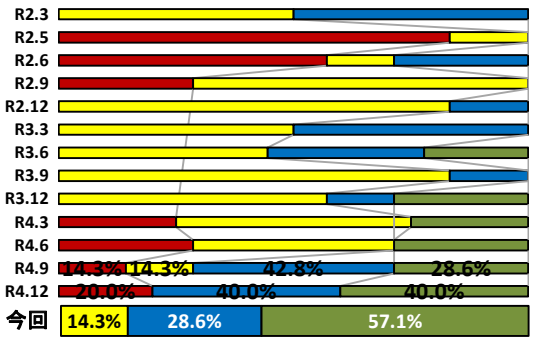
その他製造



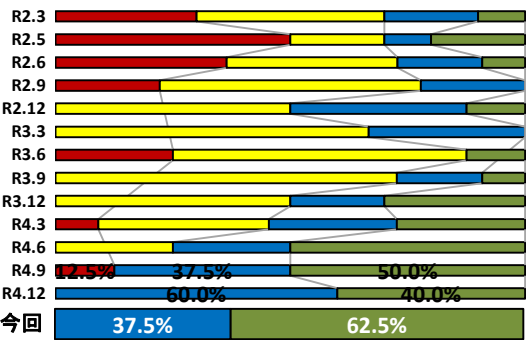
製造業



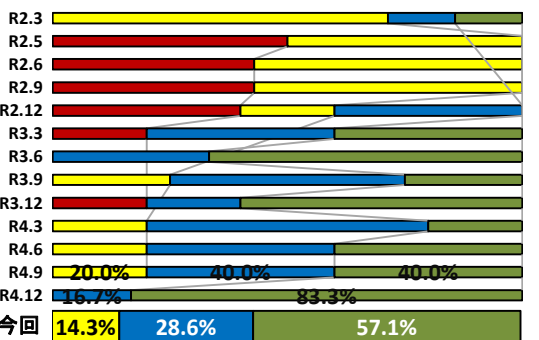
建設業



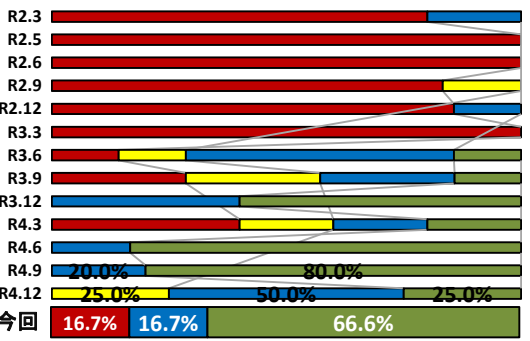
小売業



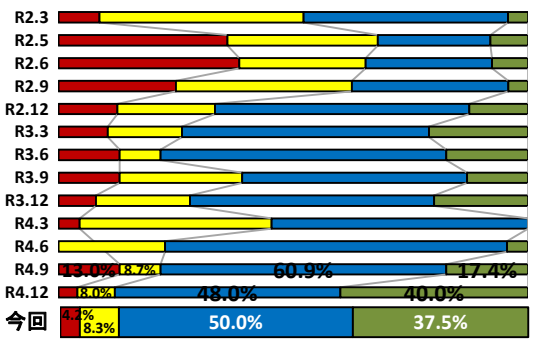
卸売業



運輸



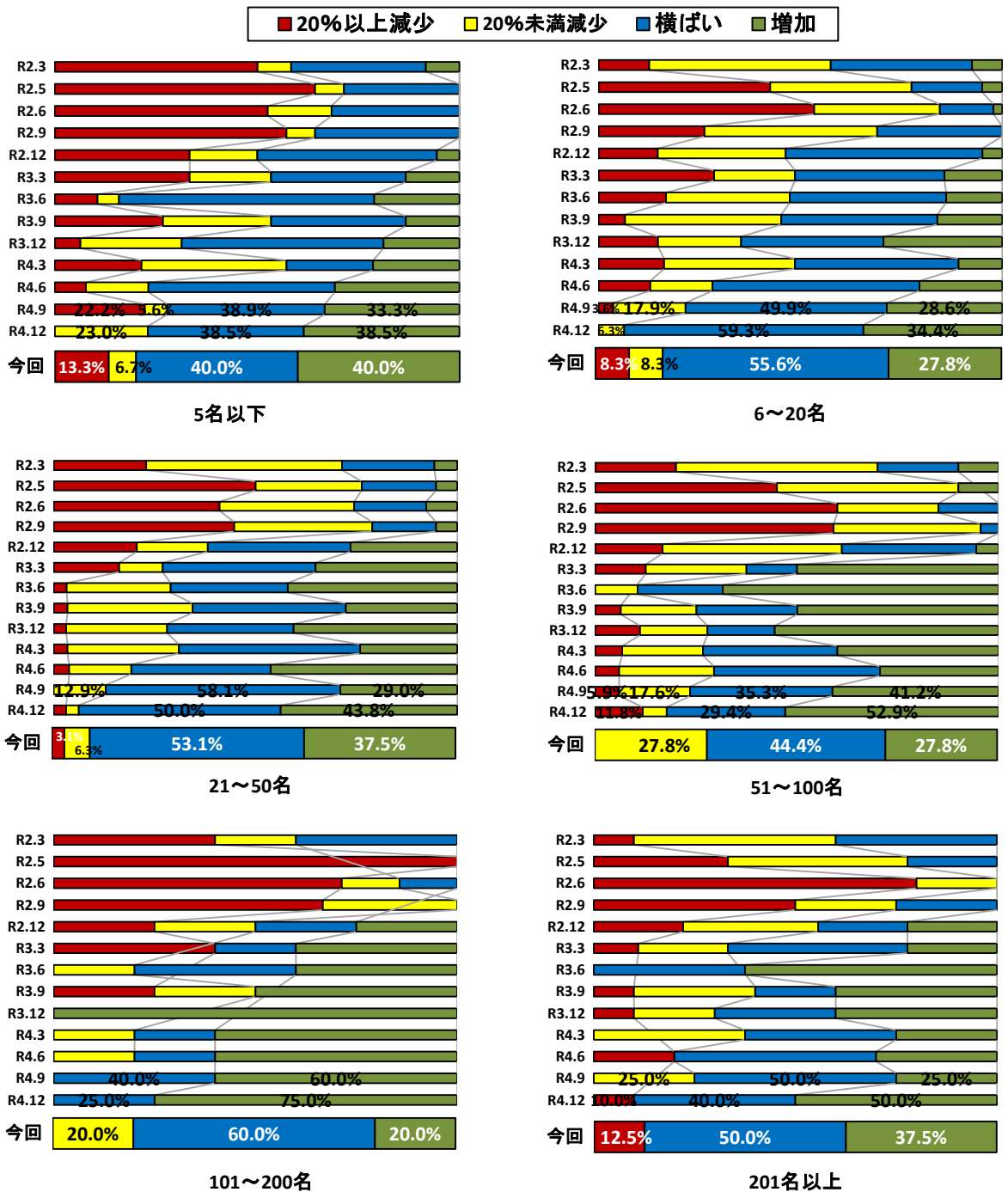
飲食業・宿泊



その他サービス業

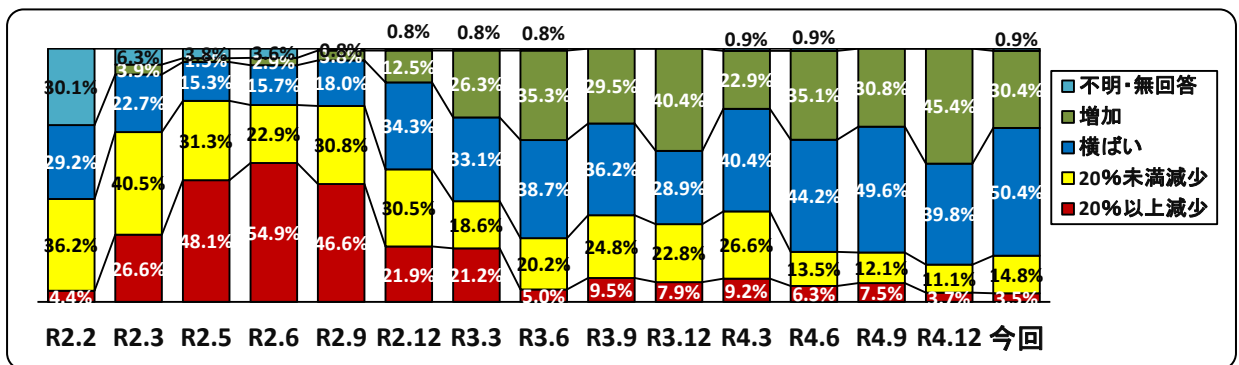
【従業員数別】

従業員数	減少 20%以上	減少 20%未満	横ばい	増加
5名以下	13.3%	6.7%	40.0%	40.0%
6～20名	8.3%	8.3%	55.6%	27.8%
21～50名	3.1%	6.3%	53.1%	37.5%
51～100名	0.0%	27.8%	44.4%	27.8%
101～200名	0.0%	20.0%	60.0%	20.0%
201名以上	12.5%	0.0%	50.0%	37.5%
全体	6.1%	10.5%	50.9%	32.5%



【設問 2】令和 4 年同月と比べた令和 5 年 1 月～3 月売上高(見込み) (n=115)

業 種	減少 20%以上	減少 20%未満	横ばい	増加	無回答 不明
鉄工・機械	3.7%	14.8%	70.4%	11.1%	0.0%
繊維	0.0%	42.9%	42.9%	14.2%	0.0%
その他製造	0.0%	14.3%	71.4%	14.3%	0.0%
製造業	2.4%	19.5%	65.9%	12.2%	0.0%
建設業	14.3%	19.0%	52.4%	14.3%	0.0%
小売業	0.0%	14.3%	28.6%	57.1%	0.0%
卸売業	0.0%	0.0%	37.5%	62.5%	0.0%
運輸	0.0%	14.3%	28.6%	57.1%	0.0%
飲食業・宿泊	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%
その他サービス業	0.0%	12.0%	44.0%	40.0%	4.0%
今 回	3.5%	14.8%	50.4%	30.4%	0.9%
R4.12	3.7%	11.1%	39.8%	45.4%	0.0%
R4.9	7.5%	12.1%	49.6%	30.8%	0.0%
R4.6	6.3%	13.5%	44.2%	35.1%	0.9%
R4.3	9.2%	26.6%	40.4%	22.9%	0.9%
R3.12	7.9%	22.8%	28.9%	40.4%	0.0%



「減少(20%未満含む)」と回答した企業は全体の 18.3%(12月 14.8%、9月 19.6%)、「増加」と回答した企業は 全体の 30.4%(12月 45.4%、9月 30.8%)であった。

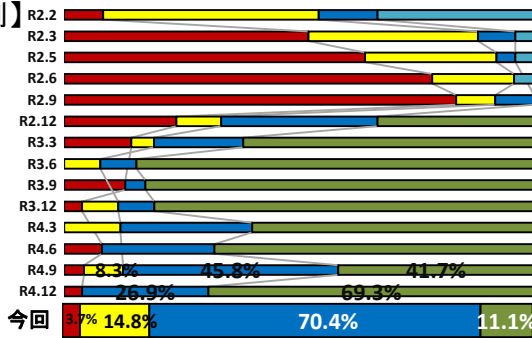
業種別においては、「減少(20%未満含む)」と回答した業種は、高い順に、繊維 42.9%(12月 14.3%、9月 14.3%)、建設業 33.3%(12月 23.5%、9月 30.0%)、「増加」と回答した業種は、高い順に、飲食業・宿泊 66.7%(12月 50.0%、9月 60.0%)、卸売業 62.5%(12月 30.0%、9月 62.5%)、小売業 57.1%(12月 60.0%、9月 28.6%)、運輸 57.1%(12月 83.3%、9月 40.0%)であった。

従業員数別においては、「減少(20%未満含む)」と回答した企業は、201名以上 37.5%(12月 10.0%、9月 12.5%)、51～100名 33.3%(12月 17.7%、9月 11.8%)であった。

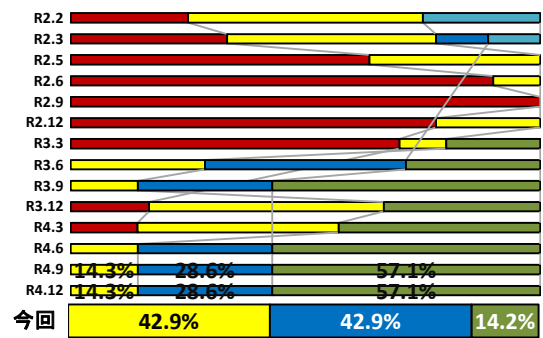
感染状況が落ち着き始めたことに伴い行動規制も緩和され、個人消費に活気が見られ、コロナ禍から着実に回復しているようだ。



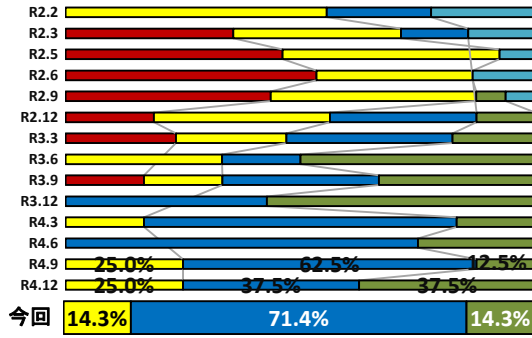
【業種別】



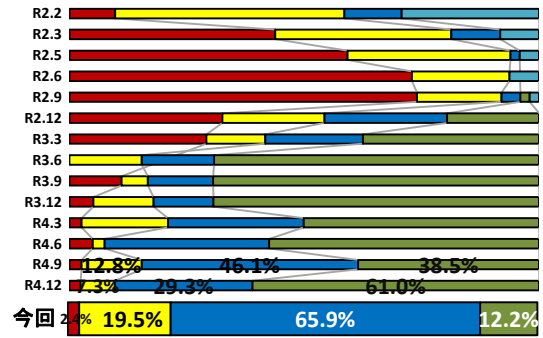
鉄工・機械



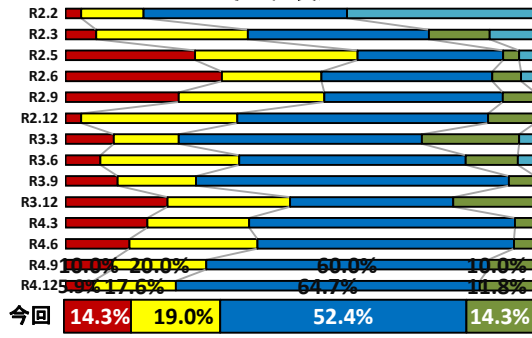
繊維



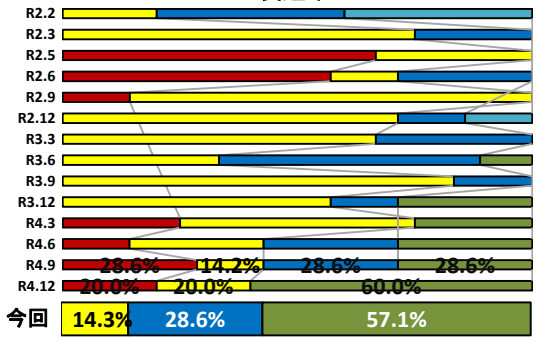
その他製造



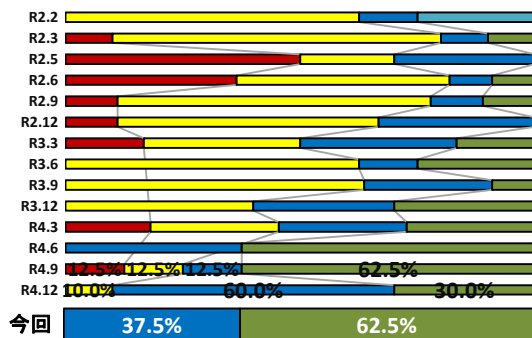
製造業



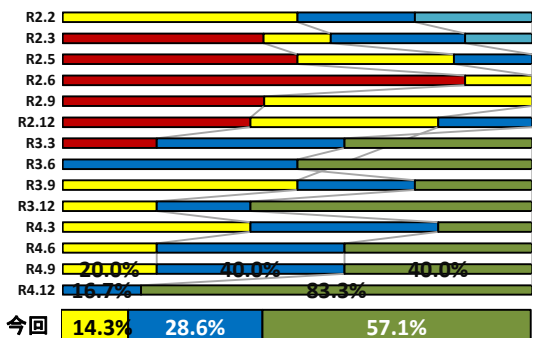
建設業



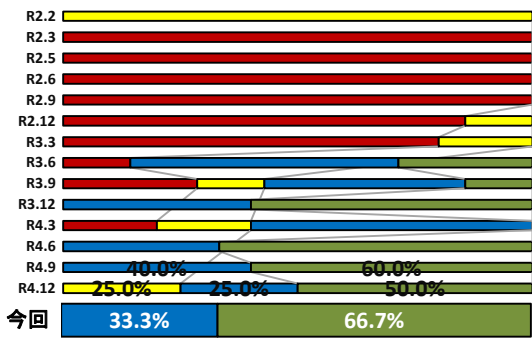
小売業



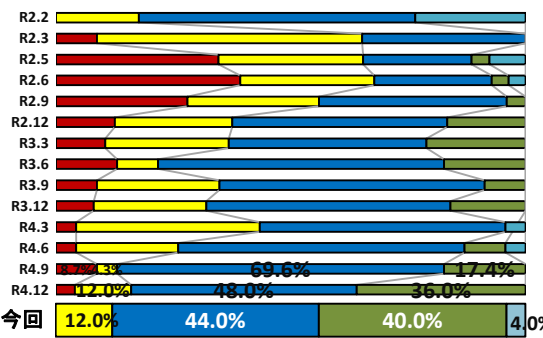
卸売業



運輸



飲食業・宿泊

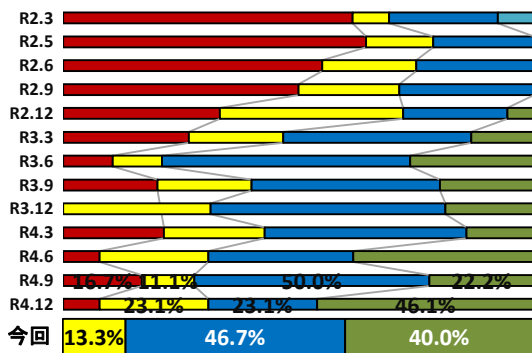


その他サービス業

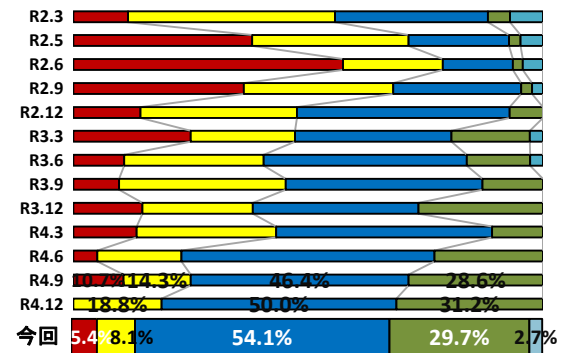
【従業員数別】

従業員数	減少 20%以上	減少 20%未満	横ばい	増加	無回答 不明
5名以下	0.0%	13.3%	46.7%	40.0%	0.0%
6～20名	5.4%	8.1%	54.1%	29.7%	2.7%
21～50名	3.1%	9.4%	56.2%	31.3%	0.0%
51～100名	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%
101～200名	0.0%	20.0%	60.0%	20.0%	0.0%
201名以上	12.5%	25.0%	50.0%	12.5%	0.0%
全体	3.5%	14.8%	50.4%	30.4%	0.9%

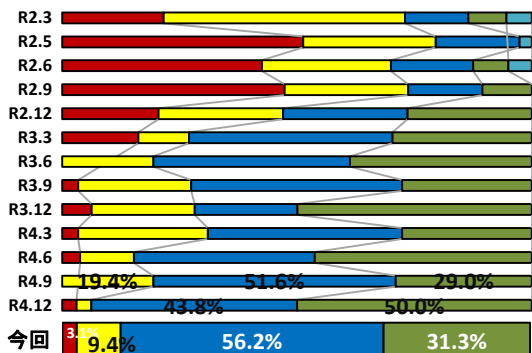
■ 20%以上減少 ■ 20%未満減少 ■ 横ばい ■ 増加 ■ 不明・無回答



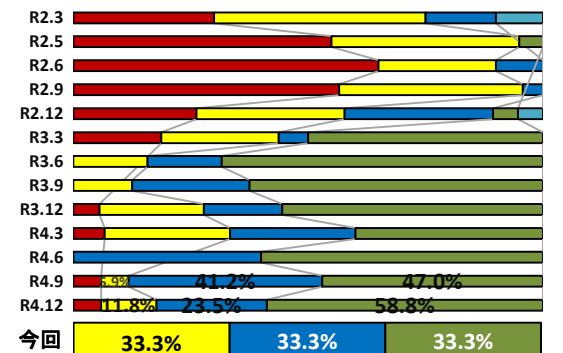
5名以下



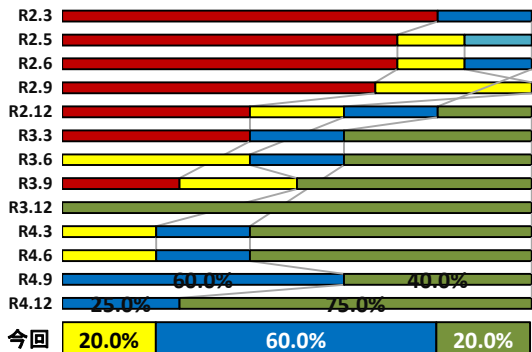
6～20名



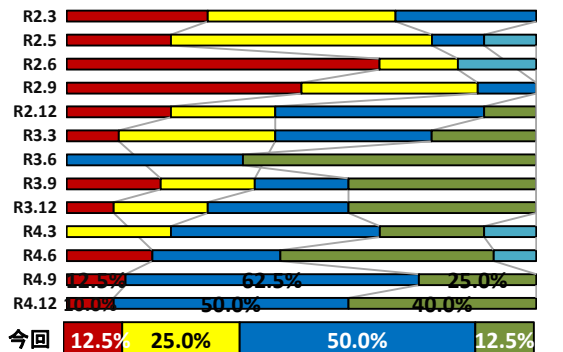
21～50名



51～100名



101～200名

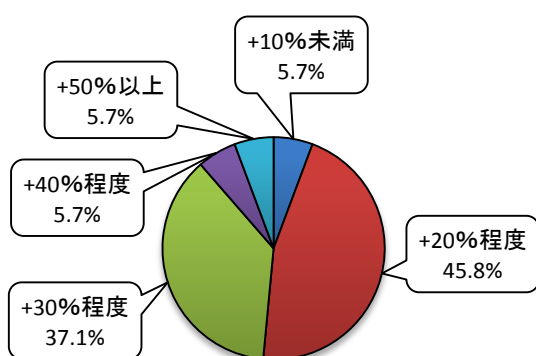


201名以上

【設問 3】売上の増加幅について(設問2で「増加」を選択した方) (n=35)

業種	+10%未満	+20%程度	+30%程度	+40%程度	+50%以上	問 2「増加」	
鉄工・機械		33.3%	66.7%			11.1%	3社
繊維				100.0%		14.2%	1社
その他製造		100.0%				14.3%	1社
建設業		33.3%	33.3%		33.3%	14.3%	3社
小売業		75.0%	25.0%			57.1%	4社
卸売業		80.0%	20.0%			62.5%	5社
運輸	25.0%	25.0%	50.0%			57.1%	4社
飲食業・宿泊		25.0%	50.0%		25.0%	66.7%	4社
その他サービス業	10.0%	40.0%	40.0%	10.0%		40.0%	10社
全体	5.7%	45.8%	37.1%	5.7%	5.7%	30.4%	35社

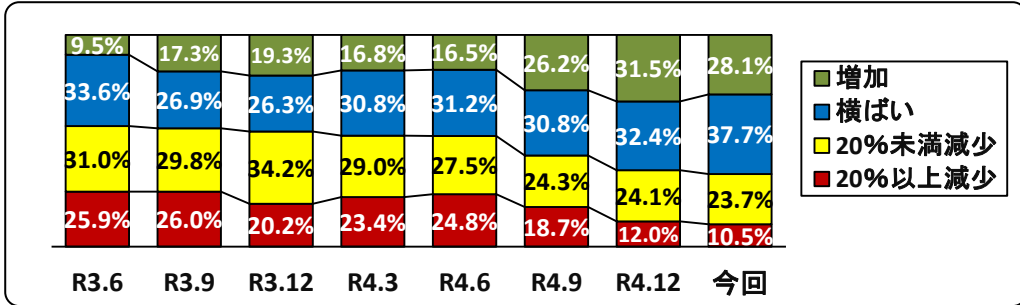
従業員数	+10%未満	+20%程度	+30%程度	+40%程度	+50%以上	問 2「増加」	
5名以下		33.3%	33.3%	16.7%	16.7%	40.0%	6社
6～20名	9.1%	36.4%	45.4%		9.1%	29.7%	11社
21～50名		40.0%	50.0%	10.0%		31.3%	10社
51～100名	16.7%	66.6%	16.7%			33.3%	6社
101～200名		100.0%				20.0%	1社
201名以上		100.0%				12.5%	1社
全体	5.7%	45.8%	37.1%	5.7%	5.7%	30.4%	35社



【設問 2】において、全体の30.4%(35社)を占める「増加」した企業の増加幅の内訳は、+20%程度45.8%(16社)、+30%程度が37.1%(13社)、+10%未満・+40%程度・+50%以上がそれぞれ5.7%(2社)であった。業種別では、その他サービス業が10社と最も多く、その内訳は、+20%程度・+30%程度がそれぞれ40.0%(4社)、+10%未満・+40%程度が10.0%(1社)であった。

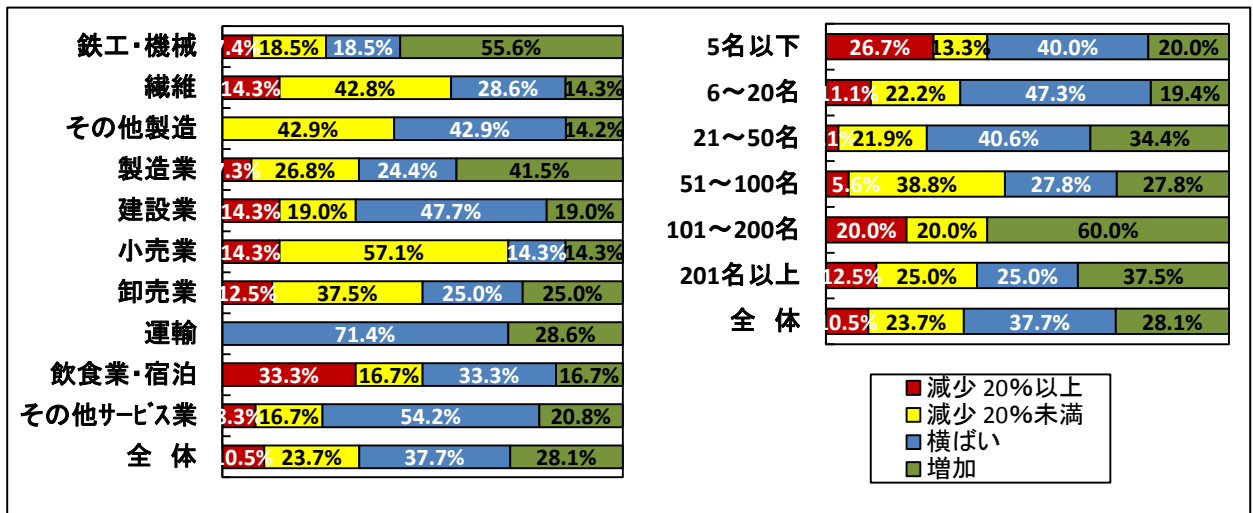
従業員数別では、6～20名が11社と最も多く、その内訳は、+30%程度が45.4%(5社)、+20%程度が36.4%(4社)、+10%未満・+50%以上が9.1%(1社)であった。

【設問 4】コロナ禍前の令和元年同月と比べた令和 5 年 2 月の貴社の売上高について (n=114)



業種	減少 20%以上	減少 20%未満	横ばい	増加
鉄工・機械	7.4%	18.5%	18.5%	55.6%
繊維	14.3%	42.8%	28.6%	14.3%
その他製造	0.0%	42.9%	42.9%	14.2%
製造業	7.3%	26.8%	24.4%	41.5%
建設業	14.3%	19.0%	47.7%	19.0%
小売業	14.3%	57.1%	14.3%	14.3%
卸売業	12.5%	37.5%	25.0%	25.0%
運輸	0.0%	0.0%	71.4%	28.6%
飲食業・宿泊	33.3%	16.7%	33.3%	16.7%
その他サービス業	8.3%	16.7%	54.2%	20.8%
全体	10.5%	23.7%	37.7%	28.1%

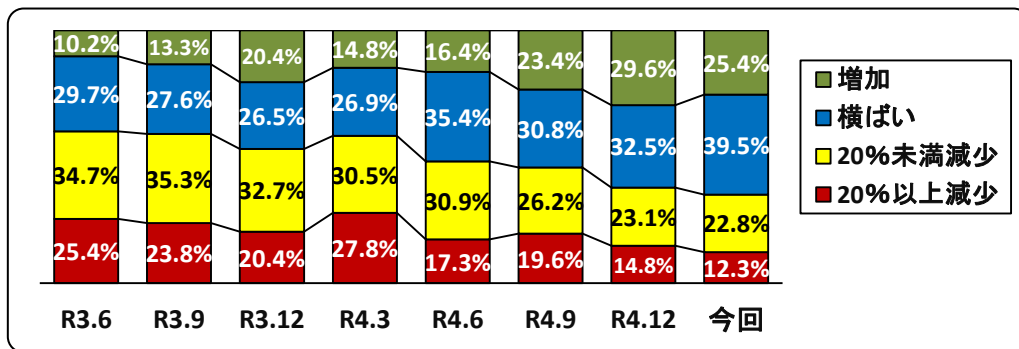
従業員数	減少 20%以上	減少 20%未満	横ばい	増加
5名以下	26.7%	13.3%	40.0%	20.0%
6～20名	11.1%	22.2%	47.3%	19.4%
21～50名	3.1%	21.9%	40.6%	34.4%
51～100名	5.6%	38.8%	27.8%	27.8%
101～200名	20.0%	20.0%	0.0%	60.0%
201名以上	12.5%	25.0%	25.0%	37.5%
全体	10.5%	23.7%	37.7%	28.1%



「減少(20%未満含む)」企業は全体の34.2%、「増加」企業は28.1%であった。
業種別においては、「減少(20%未満も含む)」と回答した業種は、高い順に、小売業71.4%、繊維57.1%、卸売業・飲食業・宿泊がそれぞれ50.0%であった。一方「増加」した業種は、高い順に、鉄工・機械55.6%、運輸28.6%、卸売業25.0%であった。

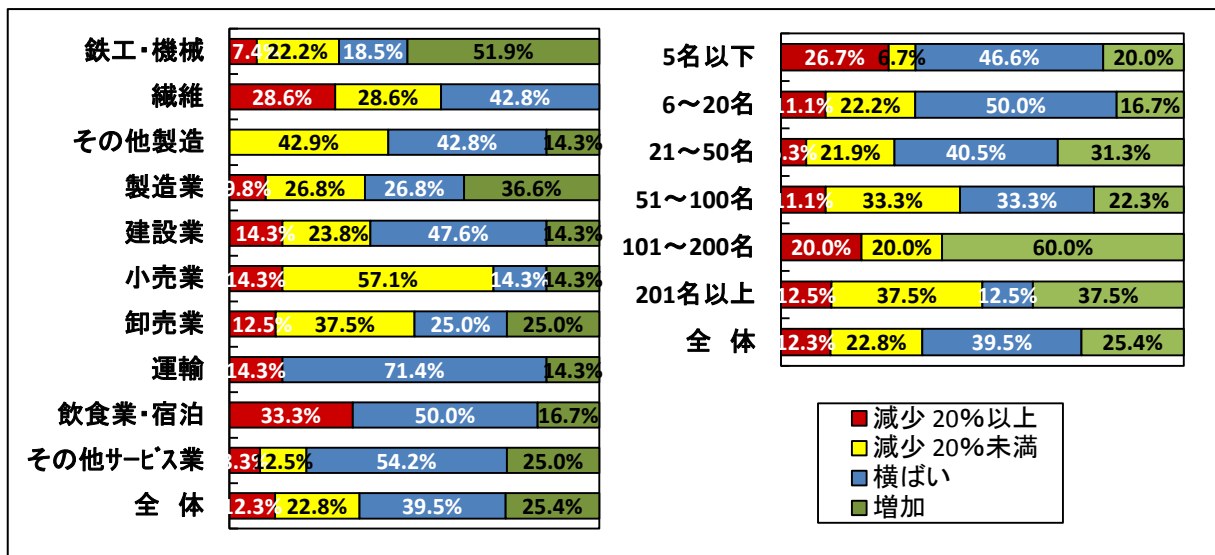
従業員数別においては、「減少(20%未満含む)」が高い順に、51～100名44.4%、5名以下・101～200名がそれぞれ40.0%と続く。「増加」は、101～200名60.0%、201名以上37.5%であった。

【設問5】コロナ禍前の令和元年同月と比べた令和5年1月～3月の貴社の売上高(見込み)について
(n=114)



業種	減少 20%以上	減少 20%未満	横ばい	増加
鉄工・機械	7.4%	22.2%	18.5%	51.9%
繊維	28.6%	28.6%	42.8%	0.0%
その他製造	0.0%	42.9%	42.8%	14.3%
製造業	9.8%	26.8%	26.8%	36.6%
建設業	14.3%	23.8%	47.6%	14.3%
小売業	14.3%	57.1%	14.3%	14.3%
卸売業	12.5%	37.5%	25.0%	25.0%
運輸	14.3%	0.0%	71.4%	14.3%
飲食業・宿泊	33.3%	0.0%	50.0%	16.7%
その他サービス業	8.3%	12.5%	54.2%	25.0%
全体	12.3%	22.8%	39.5%	25.4%

従業員数	減少 20%以上	減少 20%未満	横ばい	増加
5名以下	26.7%	6.7%	46.6%	20.0%
6～20名	11.1%	22.2%	50.0%	16.7%
21～50名	6.3%	21.9%	40.5%	31.3%
51～100名	11.1%	33.3%	33.3%	22.3%
101～200名	20.0%	20.0%	0.0%	60.0%
201名以上	12.5%	37.5%	12.5%	37.5%
全体	12.3%	22.8%	39.5%	25.4%



「減少(20%未満含む)」企業は全体の35.1%、「増加」企業は25.4%であった。業種別においては、「減少(20%未満含む)」と回答した業種は、高い順に、小売業71.4%、繊維57.2%、卸売業50.0%と続く。「増加」した業種は、高い順に鉄工・機械51.9%、卸売業・その他サービス業がそれぞれ25.0%であった。

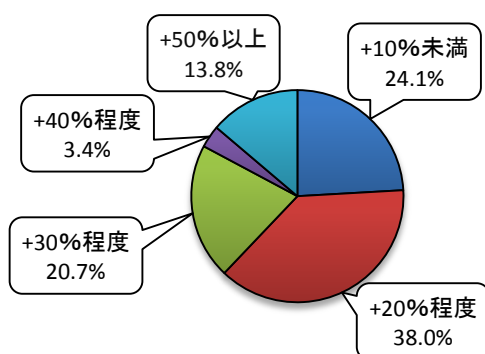
従業員数別においては、「減少(20%未満含む)」と回答した企業は、高い順に201名以上50.0%、51～100名44.4%と続く。「増加」と回答した企業は、高い順に101～200名60.0%、201名以上37.5%であった。

コロナによる行動制限も緩和され、5月からの5類への移行など、少しずつコロナ前に戻りつつある。アフターコロナに向け、着実に業績をあげている企業が多い一方、コロナ禍前に戻るのが厳しい状況が続く企業も多く、二極化が目立つ。

【設問6】売上の増加幅について(設問5で「増加」を選択した方)(n=29)

業種	+10%未満	+20%程度	+30%程度	+40%程度	+50%以上	問5「増加」	社数
鉄工・機械	14.3%	42.9%	28.6%	7.1%	7.1%	51.9%	14社
繊維						0.0%	0社
その他製造	100.0%					14.3%	1社
建設業		33.3%	33.3%		33.3%	14.3%	3社
小売業	100.0%					14.3%	1社
卸売業	50.0%				50.0%	25.0%	2社
運輸		100.0%				14.3%	1社
飲食業・宿泊		100.0%				16.7%	1社
その他サービス業	33.3%	33.3%	16.7%		16.7%	25.0%	6社
全体	24.1%	38.0%	20.7%	3.4%	13.8%	25.4%	29社

従業員数	+10%未満	+20%程度	+30%程度	+40%程度	+50%以上	問 5「増加」	
5名以下			33.3%		66.7%	20.0%	3社
6～20名	16.7%	50.0%			33.3%	16.7%	6社
21～50名	30.0%	50.0%	10.0%	10.0%		31.3%	10社
51～100名	25.0%	50.0%	25.0%			22.3%	4社
101～200名	33.3%	33.3%	33.3%			60.0%	3社
201名以上	33.3%		66.7%			37.5%	3社
全体	24.1%	38.0%	20.7%	3.4%	13.8%	25.4%	29社



【設問5】において、全体の25.4% (29社)を占める「増加」した企業の増加幅の内訳は、+20%程度が38.0% (11社)、+10%未満が24.1% (7社)、+30%程度が20.7% (6社)、+50%以上13.8% (4社)と続く。業種別では、鉄工・機械が14社と最も多く、その内訳は、+20%程度が42.9% (6社)、+30%以上が28.6% (4社)、+10%未満が14.3% (2社)、+40%程度・+50%以上7.1% (1社)であった。

従業員数別では、21～50名が10社と最も多く、その内訳は、+20%程度が50.0% (5社)、+10%未満が30.0% (3社)、+30%程度と+40%程度がそれぞれ10.0% (1社)であった。

新たな取り組みについて

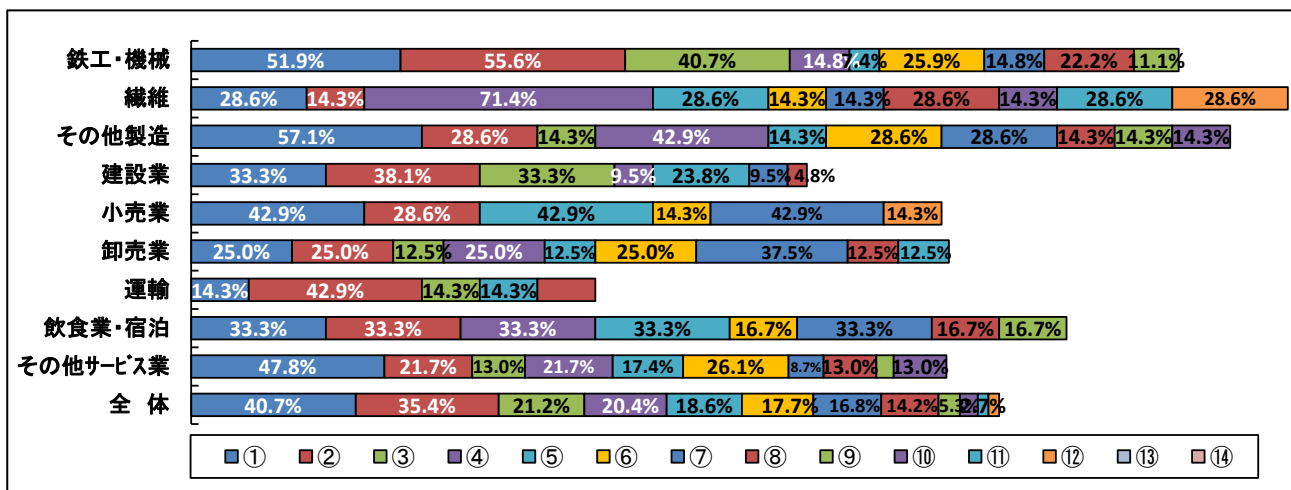
【設問7】コロナ以降に新たに取り組んでいる、もしくは強化している取り組みについて【複数選択可】
(n=113)

順位	取り組み	社数	割合	割合
1	業務プロセスの見直し	46社	40.7%	40.7%
2	人材の採用・開発・教育の強化	40社	35.4%	35.4%
3	DX・AIなどデジタル化、ITツール活用	24社	21.2%	21.2%
4	新製品・新サービス開発	23社	20.4%	20.4%
5	特に実施していない	21社	18.6%	18.6%
6	新規顧客の発掘 (展示会・ビジネスマッチング)	20社	17.7%	17.7%
7	新分野進出 (例: 既存の製品・サービスを新しい市場に展開)	19社	16.8%	16.8%
8	省エネや脱炭素経営など環境への対応	16社	14.2%	14.2%
9	マーケティング・ブランディング	6社	5.3%	5.3%
10	他社や大学・研究機関等との連携	5社	4.4%	4.4%
11	ECサイトでの国内販売	3社	2.7%	2.7%
12	海外への販路拡大・進出 (越境EC含む)	3社	2.7%	2.7%
13	海外における生産・販売拠点の国内回帰	0社	0.0%	0.0%
14	その他	0社	0.0%	0.0%

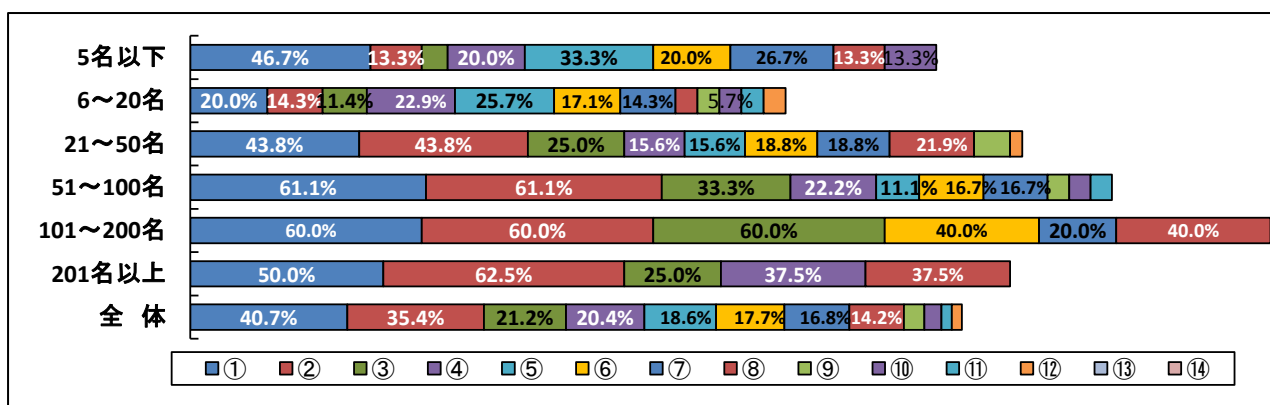
コロナ以降に新たに取り組んでいる、もしくは強化している取り組みとして、割合の高い順に、「業務プロセスの見直し」40.7%、「人材の採用・開発・教育の強化」35.4%、「DX・AIなどデジタル化、ITツール活用」21.2%と続く。

その他として、業種別でみると、「新製品・新サービス開発」が、繊維71.4%、その他製造42.9%、「新分野進出（例：既存の製品・サービスを新しい市場に展開）」小売業42.9%、卸売業37.5%などの割合が高かった。規模別でみると、101～200名が「新規顧客の発掘（展示会・ビジネスマッチング）」と「省エネや脱炭素経営など環境への対応」で40.0%、201名以上が「新製品・新サービス開発」と「省エネや脱炭素経営など環境への対応」で37.5%と、割合が高かった。

業種	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
鉄工・機械	51.9%	55.6%	40.7%	14.8%	7.4%	25.9%	14.8%	22.2%	11.1%					
繊維	28.6%	14.3%		71.4%	28.6%	14.3%	14.3%	28.6%		14.3%	28.6%	28.6%		
その他製造	57.1%	28.6%	14.3%	42.9%	14.3%	28.6%	28.6%	14.3%	14.3%	14.3%				
建設業	33.3%	38.1%	33.3%	9.5%	23.8%		9.5%	4.8%						
小売業	42.9%	28.6%			42.9%	14.3%	42.9%					14.3%		
卸売業	25.0%	25.0%	12.5%	25.0%	12.5%	25.0%	37.5%	12.5%			12.5%			
運輸	14.3%	42.9%	14.3%		14.3%			14.3%						
飲食業・宿泊	33.3%	33.3%		33.3%	33.3%	16.7%	33.3%	16.7%	16.7%					
その他サービス業	47.8%	21.7%	13.0%	21.7%	17.4%	26.1%	8.7%	13.0%	4.3%	13.0%				
全体	40.7%	35.4%	21.2%	20.4%	18.6%	17.7%	16.8%	14.2%	5.3%	4.4%	2.7%	2.7%	0.0%	0.0%



従業員数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
5名以下	46.7%	13.3%	6.7%	20.0%	33.3%	20.0%	26.7%	13.3%		13.3%				
6～20名	20.0%	14.3%	11.4%	22.9%	25.7%	17.1%	14.3%	5.7%	5.7%	5.7%	5.7%	5.7%		
21～50名	43.8%	43.8%	25.0%	15.6%	15.6%	18.8%	18.8%	21.9%	9.4%			3.1%		
51～100名	61.1%	61.1%	33.3%	22.2%	11.1%	16.7%	16.7%		5.6%	5.6%	5.6%			
101～200名	60.0%	60.0%	60.0%			40.0%	20.0%	40.0%						
201名以上	50.0%	62.5%	25.0%	37.5%				37.5%						
全体	40.7%	35.4%	21.2%	20.4%	18.6%	17.7%	16.8%	14.2%	5.3%	4.4%	2.7%	2.7%	0.0%	0.0%



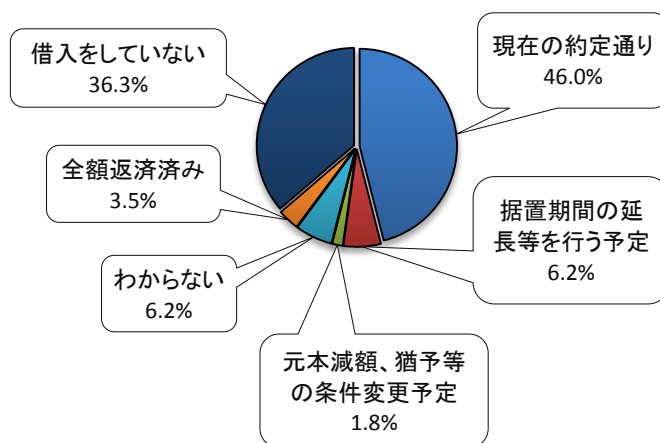
資金繰りの状況について

【設問8】新型コロナウイルス関連融資の今後の返済見通しについて (n=113)

1	現在の約定通りに返済可能	46.0%
2	借り換えにより、据置期間の延長等を行う予定	6.2%
3	元本減額、猶予等の条件変更を実施する予定	1.8%
4	返済の見通しがたたない	0.0%
5	わからない	6.2%
6	既に全額返済済み	3.5%
7	借入をしていない	36.3%

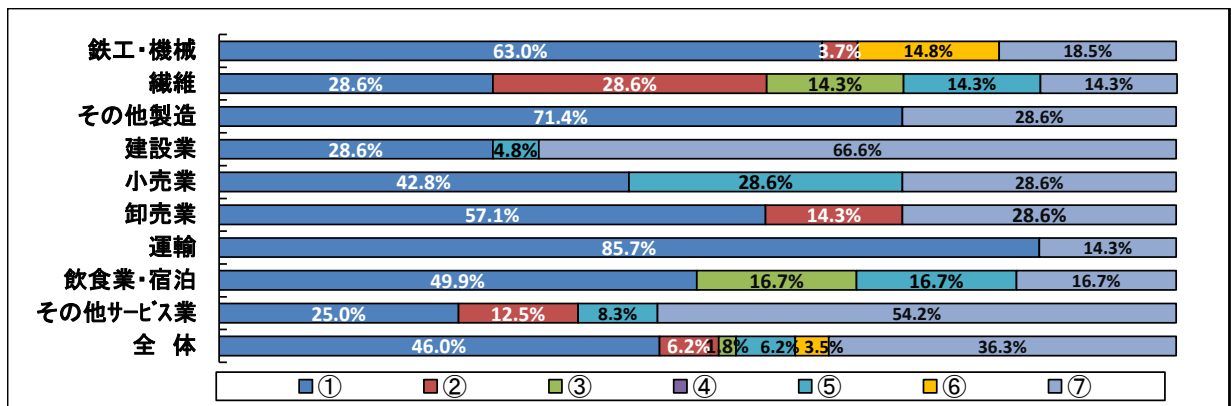
新型コロナウイルス関連融資の今後の返済見通しは、「現在の約定通りに返済可能」46.0%、「借入をしていない」36.3%、「既に全額返済済み」3.5%を合わせると、85.8%であった。

一方、「借り換えにより、据置期間の延長等を行う予定」6.2%、「元本減額、猶予等の条件変更を実施する予定」1.8%を合わせると、8.0%あり、業種別にみると、繊維が42.9%、規模別でみると、5名以下19.9%と割合が高かった。



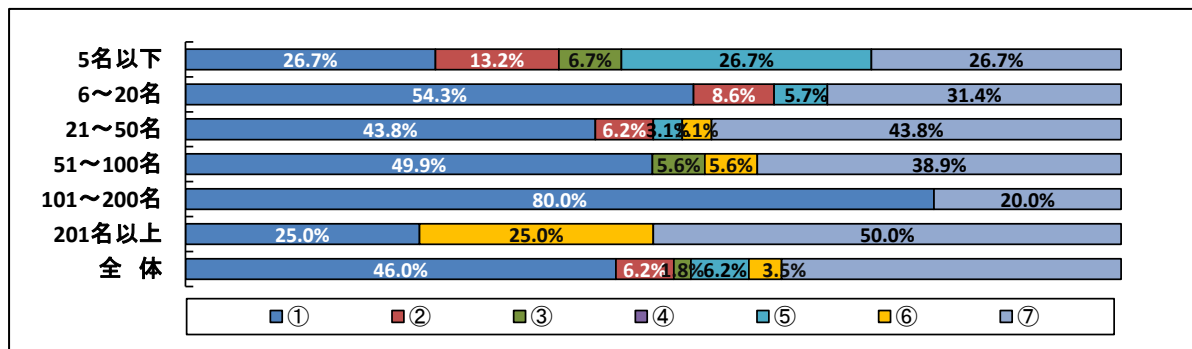
【業種別】

業種	1	2	3	4	5	6	7
鉄工・機械	63.0%	3.7%			0.0%	14.8%	18.5%
繊維	28.6%	28.6%	14.3%		14.3%		14.3%
その他製造	71.4%						28.6%
建設業	28.6%				4.8%		66.6%
小売業	42.8%				28.6%		28.6%
卸売業	57.1%	14.3%					28.6%
運輸	85.7%						14.3%
飲食業・宿泊	49.9%		16.7%		16.7%		16.7%
その他サービス業	25.0%	12.5%			8.3%		54.2%
全体	46.0%	6.2%	1.8%	0.0%	6.2%	3.5%	36.3%



【従業員数別】

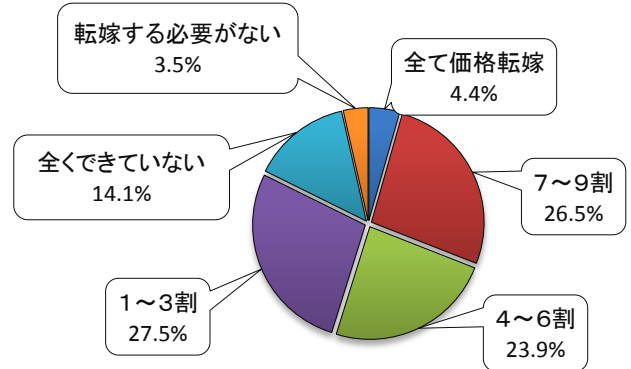
従業員数	1	2	3	4	5	6	7
5名以下	26.7%	13.2%	6.7%		26.7%		26.7%
6～20名	54.3%	8.6%			5.7%		31.4%
21～50名	43.8%	6.2%			3.1%	3.1%	43.8%
51～100名	49.9%		5.6%			5.6%	38.9%
101～200名	80.0%						20.0%
201名以上	25.0%					25.0%	50.0%
全体	46.0%	6.2%	1.8%	0.0%	6.2%	3.5%	36.3%



取引状況について

【設問9】コスト増加分の価格転嫁できた割合について (n=113)

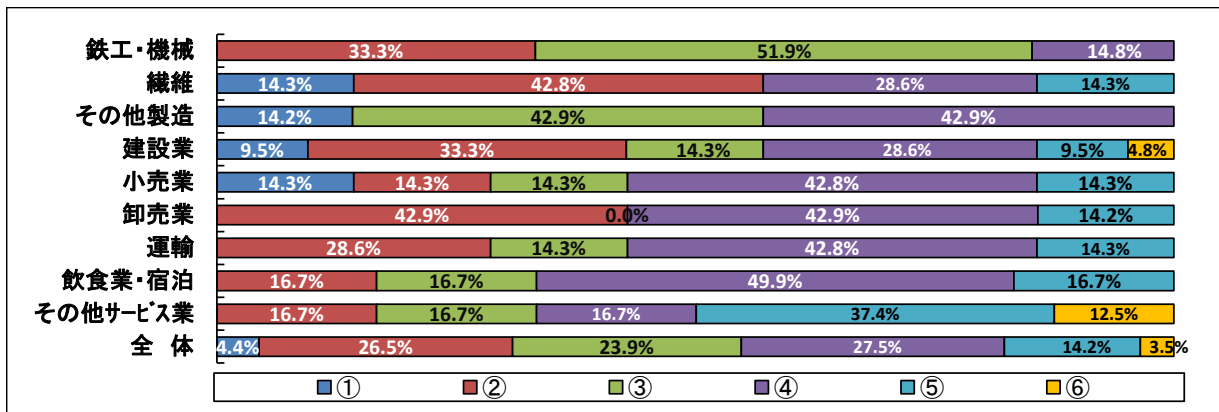
1	全て価格転嫁できている	4.4%
2	7～9割は価格転嫁できている	26.5%
3	4～6割は価格転嫁できている	23.9%
4	1～3割は価格転嫁できている	27.5%
5	全く価格転嫁できていない	14.2%
6	コストが増加していないため、転嫁する必要がない	3.5%



全く価格転嫁できていないとの回答が14.2%と、価格転嫁はある程度実施できているが、全て転嫁できているは4.4%であり、厳しい状況にある。エネルギーコスト高騰に対し激変緩和措置はあるものの、原材料等様々なコストの上昇など多くの問題を抱え、価格転嫁も追いついていない状態にあり、厳しい経営環境にある。さらに賃上げ気運の高まりもあり、人材不足に悩む中小企業は頭を悩ませる状況にある。

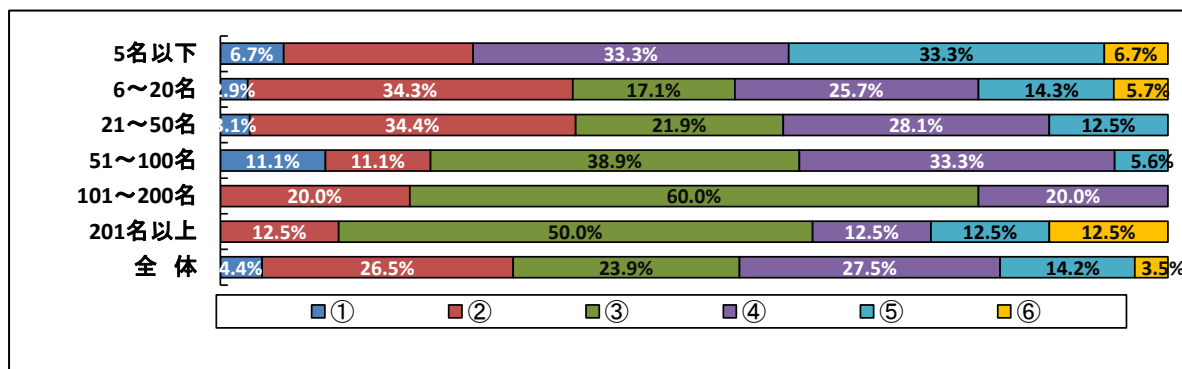
【業種別】

業種	1	2	3	4	5	6
鉄工・機械		33.3%	51.9%	14.8%		
繊維	14.3%	42.8%		28.6%	14.3%	
その他製造	14.2%		42.9%	42.9%		
建設業	9.5%	33.3%	14.3%	28.6%	9.5%	4.8%
小売業	14.3%	14.3%	14.3%	42.8%	14.3%	
卸売業		42.9%	0.0%	42.9%	14.2%	
運輸		28.6%	14.3%	42.8%	14.3%	
飲食業・宿泊		16.7%	16.7%	49.9%	16.7%	
その他サービス業		16.7%	16.7%	16.7%	37.4%	12.5%
全体	4.4%	26.5%	23.9%	27.5%	14.2%	3.5%



【従業員数別】

従業員数	1	2	3	4	5	6
5名以下	6.7%	20.0%		33.3%	33.3%	6.7%
6～20名	2.9%	34.3%	17.1%	25.7%	14.3%	5.7%
21～50名	3.1%	34.4%	21.9%	28.1%	12.5%	
51～100名	11.1%	11.1%	38.9%	33.3%	5.6%	
101～200名		20.0%	60.0%	20.0%		
201名以上		12.5%	50.0%	12.5%	12.5%	12.5%
全体	4.4%	26.5%	23.9%	27.5%	14.2%	3.5%



■ その他、意見・要望

①これから労務費を転嫁して行きたい（鉄工・機械）
②電気料金を何とかしてほしい（繊維）
③人員の確保が難しくなっている（繊維）
④5月、7月の融資返済の影響で、今後の景気がどうなるのか心配（建設業）
⑤売上の改善がみられても、累積損失の補填改善には及ばないので、借り換え条件についての緩和が求められる（小売業）
⑥価格値上げ受入れに非協力的な大手企業の公開徹底と強力な指導をお願いしたい（卸売業）
⑦ビジネスマッチング交流会（小売業）
⑧価格(点数)は国が決めているので、全く価格転嫁できていない（その他サービス業）

会議所コメント：

①②③④⑤⑦

本所では、金融あっせんや創業支援、また事業所の課題解決のニーズに合わせた個別相談を実施しています。また、会報やHP・SNSを活用して補助金・助成金等の情報提供を行っています。その他、調査研究、経営に関する最新情報のご提供やセミナー・検定試験などによるスキルアップ、青年部活動や女性会活動などヒューマンネットワークづくりをお手伝いします。

また、行政の関連部署や石川県産業創出支援機構（ISICO）等と連携を図り、会員事業所の要望にお応えすべく対応して参ります。

②⑤⑥⑧

本所の関係委員会・部会等での議論を踏まえ、中小企業の発展を目的とした適切な要望・提言活動を継続的に実施して参ります。

【メールマガジン配信中！】

会員事業所の皆様に、当所の講習会や補助金・助成金情報のほか、融資制度や各種イベント情報などをタイムリーにお届けするメールマガジンを配信しています。ご購入は無料ですので、ぜひご登録ください。

※こちらのQRコードからご登録ください。

